

2025 ~ 2028 年度 中期経営計画

2025 年 3 月

株式会社大阪港トランスポートシステム



Osaka Port Transport System Co., Ltd.

はじめに

株式会社大阪港トランスポートシステムは、消費物資の流通の合理化、都市内交通量の緩和、都市環境の改善を図る目的で、大阪市が大阪南港に計画した複合ターミナルの事業主体とするため、1974年に「株式会社大阪南港複合ターミナル」として設立され、50年が経過しました。

これまで、大阪南港において公共性の高い一般トラックターミナルとして「大阪南港トラックターミナル」を建設・運営するとともに、一定区域への輸送を主目的とした「大阪区域トラックセンター」、国際海上コンテナの陸送に欠かせない「大阪南港海上コンテナシャープール」等の運営及びこれらに関連する不動産賃貸事業を行うことで、大阪港における物流機能向上の一翼を担っています。

一方、1988年から、大阪臨海部開発にとって必要不可欠な鉄道事業に取り組み、また、2005年からは、大阪港からトレードセンター前間において、鉄道線路等を大阪市交通局（現大阪市高速電気軌道株式会社（以下「Osaka Metro」といいます。））に賃貸する第三種鉄道事業者に移行し、咲洲と都心部を直結する大量輸送機関としてその使命を果たし続けています。

さらに、2025大阪・関西万博会場への主要アクセスともなる、コスモスクエアから夢洲間の鉄道事業に取り組み、本年1月19日に無事開業を迎えることができ、夢洲における統合型リゾートを中心とした新たな国際観光拠点の形成に寄与していく所存です。

今後とも、大阪南港トラックターミナルをはじめ、老朽化した物流施設について、計画的な改修の実施、適切な維持管理により顧客満足度の向上に努めるとともに、鉄道事業についても、大阪市、Osaka Metroと連携し、安全輸送に取り組んでまいります。

経営理念

1. 「自律的かつ安定的な経営」を標榜し、社会的使命の達成に努め顧客並びに取引先との信頼関係を確立します。
2. 社会基盤として、人や物の流れを支える、質の高い施設やサービスを提供することにより、地域経済の発展と市民生活の向上に貢献します。
3. 一人ひとりの人格、個性、健康を尊重し、誇りと生きがいを持って働ける職場づくりを通じて事業を推進します。

経営方針

当社は、次の経営方針により、大阪港のポテンシャルを活かし、物の流れ、人の流れを支える社会基盤を持続的に提供することで社会的な使命と責任を果たしながら、企業発展を目指します。

1. 中長期的な視点を持ち、変化する社会・経済環境に柔軟に対応しながら、顧客のニーズを把握し、物流事業者の事業継続環境づくりに努めます。
2. 大阪市や大阪メトロと連携し、鉄道事業者としての使命感を持ち鉄道事業を推進します。
3. 所有資産の魅力向上に努め、安定した事業継続と成長に必要な収益を確保するとともに、経営基盤及び財務体質の強化に努めます。
4. 事業を進めるにあたっては、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、SDGsを踏まえた環境・社会貢献活動を進めることにより、誠実に社会的責任を果たします。

具体的な取り組み

中期経営計画では、経営理念・経営方針に従い、次の取り組みを着実に実施します。

1. 利用者の目線に立ったトラックターミナル施設等の改修など、物流事業者の事業継続環境づくりのための施策
 - ・顧客満足度の向上に向けたトラックターミナル、トラックセンター施設等の改修
 - ・老朽化した施設の適切な維持管理
2. 施設の適切な維持管理及び延命化を図るための長期修繕計画の策定
3. 大阪臨海部活性化に向けた施策を支える鉄道事業の推進
 - ・安全運行を支える鉄道施設の提供、及び安全輸送
 - ・鉄道整備に係る事業資金の確実な返済
 - ・大阪府市における北ルート検討に対する協力
4. 収益の確保と財務体質などの強化による安定した経営の実現
 - ・所有施設の有効活用、施設稼働率の改善に向けた営業活動の推進
 - ・顧客満足度、売上高の維持・向上
 - ・計画期間内における株主への利益還元

数値目標

1. 顧客満足度の向上に向けたトラックターミナル施設等の改修の実施
【数値目標：2025年度～2028年度で20億円以上の設備投資】
 2020年度に策定したトラックターミナルリニューアル計画に基づき、老朽化したトラックターミナルの大規模改修を継続して実施するとともに、トラックセンター北ブロックの改修を行う。
 - ・トラックターミナル第3棟、第4棟の改修
 - ・トラックターミナル第5棟跡の利用方針の策定
 - ・トラックセンター北ブロックの有蓋車庫改修
 また、その他の老朽化した施設について、適切な維持管理により機能の維持を図る。

2. 施設の長期修繕計画の策定
【目標年度：2026年度末までに策定】
 施設の適切な維持管理及び延命化を図るため、2026年度末を目途に長期修繕計画を策定する。

3. 顧客満足度を高めることによる、施設の稼働率の改善
【数値目標：2025～2028年度の平均稼働率95%以上を確保】
 既存顧客の定着を図るため、施設に対するニーズや利用実態等を的確に把握し、施設需要に素早く対応することで、稼働率を維持するとともに、空き施設については計画的に誘致を図る。

4. 鉄道の事業資金の確実な返済
【数値目標：2025～2028年度で14.6億円の返済】
 安全運行を支える鉄道施設の提供を安定して継続する。

5. 収益の確保
【数値目標：不動産事業について、前年度以上の売上を確保する】
 新規設備投資を行いつつ、収益の維持向上を図る。